

第 1 回人・ものの交流拡大部会における主な意見（一覧）

施策 1 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

	項 目
1	事業者が連携した安全対策ガイドラインの整備
2	新型コロナウイルス感染症対策にかかる情報発信の強化
3	ワーケーション受け入れに向けた施設整備
4	地域住民との交流促進による旅行者の満足度の向上
5	地域の小規模なレンタカー等の活用による 2 次アクセスの利便性向上
6	SNS やオンライン配信を組み合わせた情報発信の強化
7	東北が連携した経済循環の促進

施策 2 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

	項 目
8	販売の落ち込む県産食材を活かした商品開発
9	秋田の食文化の発信強化と県産食材利用の促進

施策 3 文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

	項 目
10	一年を通じた交流人口の増大と閑散期の解消
11	新たな視点も加えた文化の発信

施策 4 「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

	項 目
12	コロナ禍におけるスポーツ交流や運動習慣のあり方

施策 5 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

	項 目
13	道路整備効果の積極的な発信

施策 6 交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

	項 目
14	地域公共交通の将来像の形成

第1回人・もの交流拡大部会における 意見整理表

意見要旨	現状等
施策1：地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化	
◆事業者が連携した安全対策ガイドラインの整備 団体客・個人客それぞれに応じたガイドラインを作成してはどうか。 - 個人経営施設等へのフォローも大事。【関口委員】 - 業界団体等が事例を持ち寄って作成することで浸透性が高まる。 - エージェントの視点も入れてみては。【佐野部会長】 同業者で情報交換をすることにより、他者の取組も確認できて、今後の対策への気付きにつながり有効である。【日野委員】 複合的なアクシデントに対して、観光地で働く者もしっかり対応できるように準備しておく必要がある。【関口委員】	【観光戦略課、観光振興課】 各業界の関係団体が業種、種別毎のガイドラインを作成し、自主的に感染予防対策の取組を進めているところであり、県ではあらためてガイドラインを作成するのではなく、こうした業界団体等の後押しをすることになっている。例えば、県内の宿泊業団体や一部の地域において、これらのガイドライン等に沿って、コロナ対策を講じている施設であるとの表示や、啓発ポスターを作成するといった動きもあり、こうした取組を支援している。
◆新型コロナウイルス感染症対策にかかる情報発信の強化 アクセス数の多い県観光連盟HPに入口を設け、そこから各地の協会、施設のページに入っていけるようにしてはどうか。インバウンド向けには、動画を作成して協力を呼びかけてはどうか。【関口委員】	【観光振興課】 - 秋田県観光総合ガイド「あきたファン・ドット・コム」に、宿泊業団体などの新型コロナウイルス感染症対策の取組を掲載する予定である。なお、県観光連盟では独自のホームページは開設していないが、前述の県観光総合ガイドで会員の感染症対策に関する取組を発信している。 - インバウンド向けの情報発信としては、密にならない安全な観光地としての秋田の魅力を今後制作する動画を交えて発信することとしており、この中で、感染予防対策への協力を促す内容についても盛り込んでまいりたい。
◆ワーケーション受け入れに向けた施設整備 今後、ワーケーション、リモートワークが進んでいくので、受入先の 通信関係をはじめとした事務機器の整備支援が必要。【関口委員】	【観光戦略課】 今後は、新たな生活様式や旅行者のニーズの変化に応じて「個食対応」や、部屋の付加価値を高めた「個性的で客単価の高いモデル」、ICTを活用して「コストをかけずにサービスを提供するモデル」「ワーケーションに対応可能なモデル」など、個々の施設の特色を前面に打ち出した経営戦略が重要になることから、こうした施設整備の支援を検討してまいりたい。
◆地域住民との交流促進による旅行者の満足度の向上 地元生活者との触れ合いが秋田との繋がりを生みりピートにつながる。地域の楽しみ方を熟知し、旅の提案をしてくれるコーディネーターの育成や、認定制度があったら良いのではないかな。【沓澤委員】	【観光振興課】 各地域には観光案内人をはじめ、山の案内人、ジオパークのガイドなどがおり、それぞれ各地の魅力を伝えているところであるが、地域の楽しみ方をコーディネートする人材の育成については、受入態勢整備の一環として研修会を実施してまいりたい。

意見要旨	現状等
◆地域の小規模なレンタカー等の活用による2次アクセスの利便性向上 ・移動手段の乏しい地域で、レンタカーが安価になったり、マイカーを貸し出せるような制度を検討してみてもどうか。【沓澤委員】	【観光振興課】 ・二次アクセスは本県の課題であり、これまでは県内の実態調査を行い、空港発着のエアポートライナーなどの2次アクセス事業者に対する助言、提言を行ってきた。一方、機動的に動けるレンタカーの利用者に対しては、モデルコース等を紹介するドライブマップの作成・配布や旅行予約サイトにおけるPR等を行うこととしている。 【交通政策課】 ・レンタカーを安価にすること、住民が有料でマイカーを貸し出すことのいずれについても、行政として介入が適当ではなかったり、現行制度上許可が必要であったりすることなどから、これをそのまま実現することは困難と考える。 - しかし、委員のご指摘については、広い意味での二次交通の確保に関する問題であり、例えば市町村が主体となる地域公共交通会議等において、二次交通を含めた地域の交通について議論していただき、バス、コミュニティ交通、タクシーそしてレンタカーなどそれぞれの役割分担、課題を洗い出しながら、対応を検討することは可能であると考えられる。よって、県も参加するこのような会議等の場を通じて、問題提起はもとより市町村の取組を最大限サポートしてまいりたい。
◆SNSやオンライン配信を組み合わせた情報発信の強化 ・守りのホームページ、攻めのLINE@、その中間のフェイスブック、ツイッターとうまく組み合わせて発信して欲しい。【佐野部会長】 ・オンライン配信の持つ可能性は大きい。観光、秋田の魅力販売も含めて活用方法を考えて欲しい。【佐野部会長】	【観光戦略課・観光振興課】 ・観光における情報発信については、SNSではフェイスブックを中心としながら、Instagramも活用して発信しており、海外向けには多言語版観光サイト（STAY AKITA）を昨年度リニューアルするなど、ニーズにマッチした情報発信に努めている。加えて、情報の基盤となる県観光総合ガイド「あきたファン・ドット・コム」を再構築することとしており、旅前の情報提供として、写真や動画を充実させ、AIを導入した旅の提案をするとともに、旬な情報発信はSNS等を更に効果的に活用しながら進めていくこととしている。 ・攻めの発信については、デジタルプロモーションの手法を活用して県の観光情報サイトへの誘導を図っているところであり、秋田に関心を持っている方に対するアプローチとして効果があると思われることから、今後も活用を図ってまいりたい。 ・なお、LINE@については他県の事例を参考にしながら、その活用について検討してまいりたい。 【うまいもの販売課】 ・日本酒の酒蔵や業界団体等が共同で行う販売促進のためのオンラインイベントを支援するなど、事業者等によるオンライン配信を活用した取組の推進により、県産食品の売上げ拡大及び観光誘客の促進を目指している。 【スポーツ振興課】 ・新しい生活様式が浸透することで在宅時間の増加に伴う運動機会の減少や、スポーツ観戦への一定の制限等が懸念されることから、各種運動教室やアスリートの育成、トップスポーツチームの試合観戦など、「する」「みる」スポーツ活動についてオンラインによる実施を促進する必要があると考えている。

意見要旨	現状等
	【文化振興課】 ・芸術文化関連の公演等の本格的開催に至るまでには、ある程度の期間を要することが見込まれることから、オンラインの観点を取り入れた芸術文化活動に対する支援や秋田県の伝統芸能等の情報発信の方策について検討する必要があると考えている。
◆東北が連携した経済循環の促進 ・プレミアム宿泊券で、県民が県内を再認識し新たな顧客拡大につながると期待している。今後は、東北域に拡大して取り組むべき。 【佐野部会長】	【観光振興課】 ・県内の観光流動を促進させるとともに、東北域内からの誘客を促進するため、旅行会社が行う商品造成・販売を支援しており、今後、仙台、青森、新潟発の旅行商品の販売が予定されている。 ・東北観光推進機構が実施している「東北・新潟応援！絆キャンペーン」やネクスコ東日本が行う東北周遊スタンプラリーなどと連動して東北域内の観光流動を促進するほか、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、国のＧＯＴＯトラベル事業と連携した取組を実施し、県内への誘客を進めていくこととしている。
施策２：「食」がリードする秋田の活性化と誘客の促進	
◆販売の落ち込む県産食材を活かした商品開発 ・県産牛、鶏肉に余剰がでているならば、これを利用して魚醤ならぬ肉醤のようなものを開発してみてもどうか。【関口委員】	【うまいもの販売課】 ・現在、県内企業と総合食品研究センターの共同研究により、肉醤の製造及びこれを活用した商品の開発が行われており、新商品の年内発売を目指している。将来的には、比内地鶏を活用した肉醤の開発も考えているとのことであり、引き続き支援してまいりたい。
◆秋田の食文化の発信強化と県産食材利用の促進 ・秋田の食に自信を持って良いのに、県民が認識していない。どうにかしていくか、PRしていくか考えて欲しい。【日野委員】 ・食の質の高さを実感できる場所が少ない。飲食店等に対して地元食材の積極活用を促す情報提供や、地元食材を容易に仕入れることができる仕組みがあれば良い。【沓澤委員】 ・外部の視点も重要であることから、地元食材を活用して料理を提供してくれるような人材を県外からスカウトするのも一案ではないか。 【佐野部会長】 ・発酵食品は免疫力を高めると言われている。コロナ禍にある今だからこそ、本県の強みの発酵食文化を売り出していくべき。 【佐野部会長】	【うまいもの販売課】 ・稲庭うどんやきりたんぽをはじめ、日本酒や味噌、醤油、いぶりがっこに代表される発酵食品は本県の食文化を代表するものである。この他にも県内には地域に根ざした食文化に基づく様々な食品があり、これらは他県にも誇れるものであり、引き続き県内外への情報発信に努めてまいりたい。 ・県内外の飲食店や流通業者を来場対象として県内や首都圏で県産加工食材の商談会を開催するなど、県内食品事業者に関する情報提供や商談機会を創出している。農林水産物については農林水産部局とも連携して取引先への情報提供等を行っている。 ・県産品マッチング商談会等を通じて、県外の飲食店等関係者に対して秋田の美酒美食の売り込みを図っている。こうした事業を通じて秋田の食への関心が交流を生み、さらにはその先の移住につながる可能性もあると考えられる。 ・発酵食品の免疫力向上に関しては、特定の商品を除き医学的なエビデンスは少なく、効能を表示して商品化することは難しいが、一般的に健康によい食品であることは認識されてきていることから、観光と合わせ、本県の発酵文化を県内外に売り出す「発酵ツーリズム」事業を引き続き推進してまいりたい。

意見要旨	現状等
施策３：文化の発信力強化と文化による地域の元気創出	
◆一年を通じた交流人口の増大と閑散期の解消 県内の祭り（行事・イベント）を、ある時期に集中開催するのではなく、分散開催してみてはどうか。【関口委員】	【観光振興課】 - 県内の伝統行事やお祭りは、地域の伝統文化、風習等に根ざしたものが多く、開催時期の変更は難しい面があるものの、地域が主体的に新たな視点で取り組む、祭り・イベントの実施に関して要望があれば支援してまいりたい。 【文化振興課】 - 本県を代表するお祭り等が一堂に会する伝統芸能の祭典を、平成26年の国民文化祭以降、毎年開催しているほか、お祭り等の披露を含む民間団体のイベント開催を支援するなど、本来の開催時期以外にも見られる機会の拡大を図っている。 - 多数の来場者が見込まれるお祭り等を、来年度以降どのように開催するかは大きな課題であると認識はしているが、それぞれ歴史的な背景や由来があり、開催時期の変更や分散については、地域や主催者の意向が尊重されるべきものと考えており、本来のお祭り等の開催時期以外に、鑑賞・体験できる機会の創出に引き続き取り組んでまいりたい。
◆新たな視点も加えた文化の発信 横手盆地は日本最大の面積を持つ盆地であり、この豊かな土壌があってこそ、明治から昭和の遺構が残っている。こんなストーリー性も含めたPRが必要である。【沓澤委員】	【文化振興課】 - 秋田ならではの文化の魅力を国内外に発信する取組については、伝統芸能の祭典の開催に加え、昨年度は男鹿市のナマハゲに焦点を当て、祭りの由来や地域に関する知識等を学び、祭りを創り上げていく過程を体験する「お祭り体験ツアー」を実施しており、こうした取組を拡大していきたい。 - 今後も本県の文化の魅力をより深く理解してもらうために、多数の参加者は見込めないとしても、「学び」や「体験」を取り入れた継続的な交流へとつながる取組について検討してまいりたい。
施策４：「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	
◆コロナ禍におけるスポーツ交流や運動習慣のあり方 オリンピック・パラリンピックが延期となり、大勢が集まるイベントは難しいなかで、この機会をどう活かしていくのか、考える必要がある。【日野委員】	【スポーツ振興課】 オリンピック・パラリンピックが延期となり、事前合宿などの交流事業も延期を余儀なくされている。大規模なイベント開催は難しい状況だが、相手国への応援メッセージ動画作成やオンラインでの交流会の実施など、市町村が中心となってお互いの関係性を深め来年に繋がるような取組を行っているところである。

意見要旨	現状等
家でもできるトレーニングなどのオンライン配信が当たり前の時代になってきた。県民のスポーツ習慣づくりに積極活用していくべきである。【佐野部会長】	- 秋田県体育協会の「秋田県中学生強化選手育成事業 競技力向上研修」や、秋田県スポーツ科学センターの「AKITAスーパーわか杉っ子発掘プロジェクト」の一部（体力向上プログラム）など、今年度から可能なものについてはオンラインで実施しており、今後も、内容に応じて活用していく予定である。 - これまでスポーツ科学センターに集まって実施していた「あきた元気アップ円熟塾」は、三密回避のためのオンライン配信に向けた検討を行っている。
施策５：県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備	
◆道路整備効果の積極的な発信 - 道路整備によって得られる効果をうまく説明しながら、県民に整備の重要性を認識してもらうべきである。【日野委員】 - 大覚野峠の道路整備は観光振興に大きなプラスとなり期待が大きい。【佐野部会長】	
施策６：交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築	
◆地域公共交通の将来像の形成 - MaaS導入が目的ではなく、将来的に描く交通環境のための一手段としてMaaSがあるとの認識が重要である。【日野委員】 - 地域交通は県が総合調整役となり積極的に関与していくべき。【日野委員】	